



注目企業
CHUMOKU-KIGYO

ふるさと納税を活用し地域に元気を取り戻したい ～株式会社ウィルドリブン～ 北秋田市



社長の高田氏

北秋田市の株式会社ウィルドリブン（社長 高田 要一郎氏）は、ふるさと納税の運営代行、ネット通販サイトの運営支援、不動産の賃貸を行っている。

●新たにインターネットビジネスを開始

同社の前身である丸合資会社は、高田社長の母親が経営する合資会社丸伊商店（2018年に株式会社へ組織変更）の関連会社として1968年に設立され、元々は不動産賃貸を手掛けていた。丸伊商店は、北秋田市でスーパーマーケット、自動車整備工場、LPガス販売所、同市と秋田市でガソリンスタンドを経営している。

高田社長は、大手IT企業にてECサイト出店企業向けのコンサル業務に5年間従事し、2019年に帰郷。代表である母親とともに丸伊商店の経営に携わるなか、人口減少、車の低燃費化、若年層の車離れなどにより既存事業の需要が縮小する懸念を抱いたほか、地域に元気を取り戻したいとの思いが強まり、新規事業の立ち上げを決意した。事業の内容は、①地域の発展に貢献できること、②広い地域から消費者を

【会社概要】

- 1 代表者名 高田 要一郎
- 2 所在地 北秋田市小又字下川原110番地
- 3 事業内容 ふるさと納税運営代行、ネット通販
サイト運営支援、不動産賃貸
- 4 設立 1968年
- 5 資本金 100万円
- 6 従業員 61名
- 7 売上高 418百万円（2024年2月期）
- 8 TEL 050-5491-1168
- 9 URL <https://willdriven.co.jp>

獲得できる可能性、③前職で培った知識や経験の活用といった観点から、インターネットビジネスとした。本事業を丸合資会社で展開するため、2020年に経営を引き継ぎ「株式会社ウィルドリブン」へ組織・商号変更を行った。社名は、英語で「意志」や「決意」を表すウィル（Will）と、「推進する」や「強いエネルギーをもって動かす」を意味するドライブの過去分詞（driven）を組み合わせたものである。

●フルリモート勤務により全国各地から採用

インターネットビジネスでは、ふるさと納税の運営代行、ネット通販サイトの運営支援を手掛けている。営業所は、2024年9月現在、拠点とする秋田市のほか、宮城県、埼玉県に構えている。従業員61名（正社員31名、パート・アルバイト30名）のうち、女性は42名在籍している。従業員の平均年齢は34.5歳で、全体の約4割が仕事と育児の両立に奮闘している。同社



秋田営業所前で笑顔の集合写真

は、育児中の従業員がワーク・ライフ・バランスの実現を図れるよう、勤務時間や働き方など柔軟に対応している。また、フルリモートの在宅勤務も取り入れることで、全国各地から高い技術力を備えた従業員の採用に成功している。

●ふるさと納税の寄付額増大に貢献

同社は、ふるさと納税の中間事業者として、返礼品事業者の開拓、返礼品の開発、サイトの管理、返礼品の受発注、コールセンター業務などを代行している。運営代行では、「寄付額をより一層伸長させ、地域経済への貢献度を高めたい」、「返礼品を開拓し、地域の魅力を広めたい」、「地域、寄付者、返礼品事業者の3者を“笑顔で繋ぐ”」をモットーに掲げている。

現在の受託先は秋田県、宮城県、群馬県にある計16市町村に及ぶ。県内では、秋田市、横手市、由利本荘市、北秋田市、仙北市、藤里町、三種町、八峰町、八郎潟町、美郷町、東成瀬村の11市町村から受託している。最初に手掛けた北秋田市では、それまで年間2000万円台で推移していた寄付額が、受託後半年で5億円、翌年には50倍超の14億円を突破した。また、2023年度のふるさと納税の寄付額が多かった先のうち、首位の仙北市(25.9億円)、2位の北秋田市(14.3億円)、5位の由利本荘市(6.9億円)など同社の手掛ける先が上位となっている。

●寄付者一人ひとりに寄り添う姿勢を徹底

制作するサイトでは、ふるさと納税を機に寄付者と地域が持続可能な関わりを持つことができるよう、自治体や返礼品事業者から丹念に聞き取ったストーリーや想いを発信している。

返礼品に関しては、寄付者に寄り添ったサービスの提供の徹底を心がけている。例えば米を返礼する場合では、玄米、白米、無洗米、分づき米など多種用意し、容量展開も多い。定期便では、お届け回数、お届け周期も幅広く選択できる。生産者が心を込めて作った米を最後まで美味しく食べきってもらえるよう、様々な要望にも可能な限り対応しており、寄付者からは感謝の声が聞かれる。

高田社長は、返礼品事業者に対し「返礼品を寄付者に届ける際に手間暇をかけることは、寄付者や自社商品を大切にしていることを伝える方法の一つ」と呼びかけている。丁寧な対応が評判を呼び、申し込み数の増加はもちろん、寄付者からお礼の手紙が届いた、遠方の寄付者が会いに来たなどの事例もみられ、返礼品事業者の励みとなっている。

●地域の魅力を全国に向け一層発信したい

今後は、既存の返礼品の改善、地域に眠る資源の掘り起こしによる新たな返礼品の提案などに、より一層力を入れていく。高田社長は「地域を盛り上げるため、ふるさと納税を通して、地域、返礼品、返礼品事業者の魅力を最大限伝えたい」と、意気込みを語る。(相沢 陽子)

高田社長からのひと言

両親や従業員の皆さんが、お客様や取引先様に感謝をしながらひたむきに働く姿を見て育ちました。自分も関わる方々への感謝の気持ちを大切にする経営者でありたいです。